

TPPと国会決議

大妻女子大学教授
田代 洋一氏

農水省の評価では、農林水産品の多くが「長期的に価格下落の懸念あり」であり、特に国会決議の重要な品目はほぼ軒並み影響大だ。これでも国会決議を守ったと言えるのか。国会決議は「脱退も辞さない」としているため、政府は決議違反を絶対に認めない。だからこそ国会で決めたことは国会でケリをつける必要があるのだ。

TPP大筋合意を受け、日本は国内対策フーパーだが、ちょっと待ってほしい。全容解明↓影響評価↓国会決議との整合性↓批准の是非↓国内対策が手順だろう。TPP協定文書の英文は600ページ、付属書を含め1500ページ。それに対し、日本政府の「全体概要」はたったの97ページ。しかも本体に例外も多く、交渉細部は書き込まれていない。交渉全容には程遠い。

今よみ
農業 政治 経済

整合性で議論尽くせ

10月6日の新聞社説をみると、地方紙は国会決議に触れたが、主要全国紙はほとんど無視した。全国紙にとって国会決議は多ブーなのか、それともかん口令が敷かれたのか。

農水省は、例えば畜産について「当面、輸入の急増はないが、長期的には価格下落の懸念」としている。問題なのは「当面」だけでなく、「長期」である。国債措置を取り払うことは、日本農業を永遠に元に戻れない異次元世界に放り込むことである。

農産物関税は、5カ国と7年で再協議することになった。例えばラオスに入っていないベトナムが米生産に励み、日本に輸出を求めてきたらどうするのか。断れば途上国差別になる。

TPPは、いざれ韓国や中国の参加を想定している。農水省は、野菜は即時関税撤廃しても影響なしとしているが、中国が参加してもそう言えるのか。韓国が参加したら水産品はどうなるのか。

「今さら国会決議を持ち出しても……」「批准阻止といっても……」にやりがらだが、それを曖昧にした「国内対策」は、参院選向けの言収費になつてしまふ。それに対しマスコミは「バラマキ批判」キャンペーンを張って、農業者と国民の分断を図る構えだ。

最大の影響は、中高年農業者が富農を断念し、青年農業者が自らの将来を農業に託せなくなることだ。それを防ぐのが真の国内対策であり、一時金や品目別政策では済まない。

戦争法廃止! 富山県民集会

許さないぞ

暴走する安倍政権の退陣を

11月19日(木)

18時30分

富山駅前・CIC前広場

戦争させない怒りの「赤」アピール各地

暴走政治は許さないぞ

富山

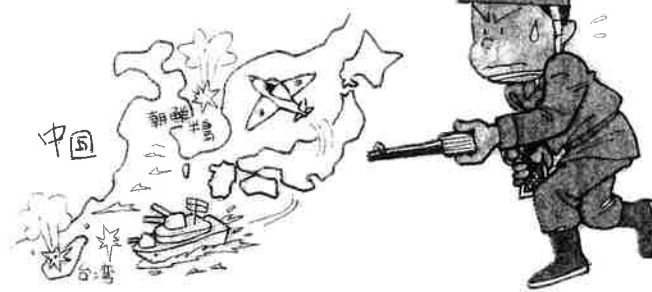
「女性のレッドアーク ションとやま実行委員会」は7日、富山市の富山駅南口前で、戦争法廃止のスタンディングアピールにとりくみました。戦争法が強行されて2回目の行動

で、赤いものを身に付けた女性ら60人が参加しました。

参加者が代わるがわるマイクをにぎり、戦争法廃止への思いを訴え。全員で「戦争法は廃止、廃止」「暴走政治は許しません」「誰の子どもも殺させない」などとコールしました。

行動は、通りかかった人々の注目を集め、写真を撮る人が何人もいました。

参加した川原登喜のさん(66)は「いままで当たり前のものだった憲法を、ないがしろにする安倍首相らの独裁は許されない。今後一もスタンディングなどでアピールしていき



主催: 富山県平和運動センター